

款 3 民生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
27,977,053,000 円	27,549,424,101 円	98.5%	125,016,000 円	302,612,899 円

項 1 社会福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,431,399,000 円	8,221,412,827 円	97.5%	58,216,000 円	151,770,173 円

目 1 社会福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,663,897,000 円	4,619,014,284 円	99.0%	0 円	44,882,716 円

〔一般職給〕	51 人	415,616,703 円	国庫支出金 49,255,155 円 県支出金 499,870 円 (福祉部 41 人、健康部 10 人)
〔再任用職給〕	1 人	3,530,952 円	
〔嘱託職給〕	1 人	3,592,199 円	国庫支出金 1,309,000 円 県支出金 654,500 円

(福祉総務課)

目的	各種医療費の給付助成				
指標	受給者証交付人数等	目標	31,960 人	実績	32,649 人 (20 年度 32,921 人)
説明	各種医療費助成により経済的支援を行いました。 この助成制度については、広報などで市民の方への周知に努めましたが、乳幼児医療費助成の受給資格者数が少子化の影響で 382 人減少したため、総数でも前年度を下回りました。今後も、制度のさらなる周知に努めていきます。				

(受給資格者数等は年度末)

〔乳幼児医療費助成事業〕	349,284,755 円	(県支出金 177,067,000 円)
受給資格者数 18,153 人		
〔障害者医療費助成事業〕	689,841,521 円	(県支出金 322,094,000 円)
受給資格者数 7,909 人		
〔一人親家庭等医療費助成事業〕	121,558,258 円	(県支出金 60,579,880 円)
受給資格者数 6,275 人		
〔福祉医療証明書料経費〕	66,169,200 円	(県支出金 32,113,000 円)
〔不妊治療費助成事業〕	23,506,900 円	
受給者数 延べ 312 人		

目的	市社会福祉協議会活動支援				
指標	ボランティアコーディネーター人数	目標	280 人	実績	250 人 (20 年度 242 人)
説明	地域福祉の推進を図るため、市社会福祉協議会、民生委員・児童委員等の団体の活動を支援し、地域住民や関係者の積極的な参加や相互協力のもとに、地域の福祉力を高めるための活動を行っています。 市社会福祉協議会については、福祉に関する相談事業、成年後見事業の本格実施のための体制整備を行うための支援、また、ボランティアの要請に対し、ボランティアを紹介す				

るなどのボランティアのまちづくり事業の推進を支援しました。ボランティアをコーディネートした人数は、大規模なイベントでのボランティア募集が少なかったため、目標を下回りました。

平成 21 年度は平成 20 年度に策定しました「第 2 次四日市地域福祉計画（平成 21 年度～25 年度）」について、検討委員会を開催するとともにその検証を行うためのワーキンググループを発足させました。

さらに、民生委員・児童委員の活動には、民生委員児童委員協議会連合会を通じて活動、研修費用などを支援しました。

今後も、各地域の福祉課題の解決を目指すため、ボランティア活動等が活発に展開されるよう市社会福祉協議会と連携を図りながら地域の福祉力の向上に努めます。

また、このほかにも各種団体に対して事業推進のための支援などを行いました。

〔地域福祉計画推進事業費〕	197,380 円
〔社会福祉協議会運営費補助金〕	132,973,251 円
・社会福祉協議会運営費	120,232,188 円
・市民啓発事業費	1,518,000 円
・ふれあいのまちづくり事業費	9,465,042 円
・ボランティアのまちづくり事業費	1,758,021 円
〔権利擁護事業費補助金〕	1,026,244 円
〔社会福祉事業振興基金交付金〕	1,719,000 円（その他特財 1,719,000 円）
〔民生委員児童委員協議会連合会補助金〕	26,230,520 円
活動者数	579 人
〔民生対策費補助金〕	
・四日市医師会	13,740,000 円
・四日市歯科医師会	4,349,000 円
・四日市薬剤師会	875,000 円
〔シルバー人材センター運営費補助金〕	17,600,000 円
〔全国シルバー人材センター協会等負担金〕	100,000 円
〔保護司会補助金〕	1,590,000 円
活動者数	115 人
〔更生保護女性の会補助金〕	108,000 円
活動者数	1,400 人
〔遺族対策費補助金〕	1,561,000 円
会員数	1,269 人
〔三重県原爆被災者の会補助金〕	103,000 円
会員数	79 人

目的	各種手当等の支給（障害者等）				
指標	受給者数	目標	4,366 人	実績	4,160 人 (20 年度 4,290 人)
説明	各種手当を支給することにより経済的な支援を行いました。今後も、障害者手帳の交付時や転入時に案内を行うなど、制度の周知を図り、適正な支給に努めます。				

（受給者数は年度末）

〔特別障害者手当等の支給〕	
・特別障害者手当等運営対策経費	238,860 円
・特別障害者手当等扶助費	114,901,800 円（国庫支出金 87,523,410 円）
受給者数	475 人
〔重症心身障害者手当の支給〕	
・重症心身障害者手当	89,412,000 円
受給者数	3,658 人
〔在日外国人福祉給付金の支給〕	
・在日外国人福祉給付金	1,730,000 円
受給者数	27 人

その他経費

〔社会福祉一般事業費〕	29,420,604 円（その他特財 356,080 円）
〔県土地開発公社所有地買戻し事業費〕	79,977,250 円（債務負担行為限度額のうち 21 年度）
〔保健福祉総合システム運営費〕	13,774,229 円
〔社会福祉事業振興基金積立金〕	3,589,723 円（その他特財 3,589,723 円）
民間社会福祉事業	
（昭和 51 年 4 月設置 平成 21 年度末現在高	409,093,225 円）
〔一般経費〕	5,113,312 円

（障害福祉課）

〔明許繰越〕

〔地域活性化・生活対策臨時交付金事業〕 25,069,000 円（国庫支出金 17,500,000 円）

- ・福祉環境整備事業費
 駅舎改修（近鉄富田駅・三岐富田駅・近鉄塩浜駅）

〔市単独経済対策事業費〕 24,678,150 円（県支出金 512,000 円）

- ・障害者福祉施設整備事業費
 たんぼぼ・障害者体育センター修繕

（障害福祉課）

目的	雇用・就労の促進				
指標	市内の就労を支援する施設数	目標	21 施設	実績	20 施設 (20 年度 21 施設)
説明	障害者の就労を促進し、職場への定着を支援する通勤寮や、特別支援学校卒業後の就労の場、日中活動の場である小規模作業所や通所授産施設等を確保するため、引き続き、社会福祉法人に対し建設費補助を行いました。 平成 21 年度は障害者自立支援法に基づき、旧知的障害者授産施設が生活介護サービス実施施設へ移行したため、1 施設減少しております。				

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕

- ・知的障害者授産施設建設費補助金 2,055,710 円

施設名	実施額	備考
かすみヶ浦ブルーミングハウス	984,500	債務負担行為限度額のうち 21 年度分
わかたけ萩の里	1,071,210	〃

- ・知的障害者通勤寮建設費補助金 920,000 円

施設名	実施額	備考
通勤寮ブルーミング	920,000	債務負担行為限度額のうち 21 年度分

目的	社会参加の場の整備・充実				
指標	市内の生活介護サービス実施施設数	目標	10 施設	実績	11 施設 (20 年度 6 施設)
説明	視覚障害者の活動拠点である視覚障害者福祉センターの事業費補助を行うとともに、重度障害者の日中活動の場、社会参加の場である通所更生施設やデイサービス施設の建設費補助を引き続き行い、施設の整備、充実に努めました。 実施施設数は、5 施設が障害者自立支援法に基づき、生活介護サービス実施施設に移行したため、11 施設に増加しました。				

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕

- ・知的障害者更生施設建設費補助金 975,947 円

施設名	実施額	備考
サクラノ園	975,947	債務負担行為限度額のうち 21 年度分

・知的障害者デイサービス施設建設費補助金 983,400 円

施設名	実施額	備考
清和デイサービスセンター	983,400	債務負担行為限度額のうち 21 年度分

〔社会福祉協議会事業費補助金〕

・視覚障害者福祉センター事業費補助金 2,046,050 円

〔国庫支出金 957,500 円
県支出金 478,750 円〕

目的	施設福祉サービスの充実				
指標	市内の入所施設数	目標	6 施設	実績	6 施設 (20 年度 6 施設)
説明	知的障害者入所更生施設や身体障害者療護施設の建設費、老朽化施設の大規模改修費の補助を引き続き行い、生活の場の整備や施設の生活環境改善を支援し、6 施設が運営を継続しております。今後は施設の老朽化による改築等について支援します。				

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕

・身体障害者療護施設建設費補助金 1,421,684 円

施設名	実施額	備考
エビノ園（大規模改修）	1,421,684	債務負担行為限度額のうち 21 年度分

・知的障害者更生施設建設費補助金 5,136,947 円

施設名	実施額	備考
清和苑	2,750,000	債務負担行為限度額のうち 21 年度分
垂坂山ブルーミングハウス	2,386,947	〃

（介護・高齢福祉課）

〔明許繰越〕

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕 120,000,000 円（国庫支出金 100,000,000 円）

・サテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金 80,000,000 円（国庫支出金 80,000,000 円）

施設名	実施額	備考
小山田特別養護老人ホームサテライト常磐	40,000,000	平成 21 年度一括補助
小山田特別養護老人ホームサテライト川島	40,000,000	〃

・ショートステイ施設建設費補助金 40,000,000 円（国庫支出金 20,000,000 円）

施設名	実施額	備考
小山田特別養護老人ホームサテライト常磐	20,000,000	平成 21 年度一括補助
小山田特別養護老人ホームサテライト川島	20,000,000	〃

（介護・高齢福祉課）

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕 89,804,464 円

・特別養護老人ホーム建設費補助金 31,001,998 円

施設名	実施額	備考
特別養護老人ホームヴィラ四日市	3,224,894	債務負担行為限度額のうち 21 年度分
特別養護老人ホーム陽光苑（増築）	1,549,947	〃
特別養護老人ホーム英水苑	4,145,157	〃
特別養護老人ホームよっかいち諧朋苑	4,814,000	〃
特別養護老人ホームヴィラ四日市（増築）	1,768,000	〃
小山田特別養護老人ホーム（大規模修繕）	971,000	〃

特別養護老人ホーム南部陽光苑	5,293,000	〃
介護総合センターかんざき	5,195,000	〃
小山田特別養護老人ホーム(大部屋解消・ショート増築)	2,133,000	〃
特別養護老人ホーム英水苑(増築)	928,000	〃
特別養護老人ホームうねめの里	980,000	〃

・老人デイサービス施設建設費補助金 15,179,000 円

施設名	実施額	備考
四郷デイサービスセンター	1,091,000	債務負担行為限度額のうち 21 年度分
Y M C A デイサービスセンター	1,276,000	〃
よっかいち誼朋苑デイサービスセンター	994,000	〃
みなとデイサービスセンター	1,148,000	〃
富田浜デイサービスセンター	969,000	〃
ハピネスやさとデイサービスセンター	941,000	〃
川島デイサービスセンター	951,000	〃
うねめの里デイサービスセンター	972,000	〃
くぬぎの木デイサービスセンター	979,000	〃
日永英水苑デイサービスセンター	988,000	〃
かんざきデイサービスセンター	934,000	〃
富洲原デイサービスセンター	994,000	〃
聖十字保々デイサービスセンター	1,025,000	〃
しおはまデイサービスセンター	939,000	〃
天カ須賀デイサービスセンター	978,000	〃

・老人保健施設建設費補助金 4,274,998 円

施設名	実施額	備考
老人保健施設みえ川村老健	1,919,736	債務負担行為限度額のうち 21 年度分
老人保健施設ちゅうぶ	1,315,789	〃
富田浜老人保健施設	1,039,473	〃

・軽費老人ホーム建設費補助金 9,549,694 円

施設名	実施額	備考
小山田ケアハウス	1,950,642	債務負担行為限度額のうち 21 年度分
ケアハウス常磐	3,564,052	〃
グリーンライフ英水苑	4,035,000	〃

・老人福祉施設建設費補助金 9,798,774 円

施設名	実施額	備考
老人福祉施設ユートピアハウス	9,798,774	債務負担行為限度額のうち 21 年度分

・ショートステイ施設建設費補助金 20,000,000 円 (国庫支出金 10,000,000 円)

施設名	実施額	備考
Y M C A 在宅介護サービスセンター短期入所生活介護事業所あくら	20,000,000	平成 21 年度一括補助

その他経費

・一般経費	203,240 円		
(児童福祉課)			
〔社会福祉振興費〕	17,816,452 円		
・母子福祉協力員活動助成費	184,000 円		
・母子家庭自立支援給付金事業	17,632,452 円		〔 国庫支出金 8,410,000 円 県支出金 8,671,000 円 〕
〔一般経費〕	1,333,535 円		
・一般経費（児童福祉課）			
〔社会福祉事業振興基金積立金〕	160,111 円		（その他特財 160,111 円）
・障害児福祉事業			
（平成 6 年 10 月設置 平成 21 年度末現在高	14,051,206 円）		
(保護課)			
〔法外扶助費〕	4,553 件	26,680,558 円	
・夏季見舞金	2,038 件	19,078,000 円	
・歳末見舞金	2,202 件	5,413,000 円	
・小中高校入学支度金	99 件	1,697,000 円	
・就職支度金	5 件	100,000 円	
・中 1 夏服購入費	26 件	260,000 円	
・行旅人措置費用	183 件	132,558 円	
〔国民生活基礎調査等事業費〕		152,792 円	（県支出金 152,792 円）
(保険年金課)			
〔後期高齢者医療特別会計繰出金〕		2,135,390,000 円	（県支出金 240,735,646 円）

目 2 障害福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,208,277,000 円	3,066,140,530 円	95.6%	54,416,000 円	87,720,470 円

(障害福祉課)

目的	雇用・就労の促進			
指標	市内の就労を支援する施設数	目標	21 施設	実績 20 施設 (20 年度 21 施設)
説明	<p>身体障害者通所授産施設あさけワークスでは、授産活動を通じて社会生活能力を高め、自立や社会参加の促進を図るとともに、重度重複障害者を受入れるなど、ニーズに応える施設運営を行いました。</p> <p>知的障害者通所授産施設共栄作業所では、日中活動や就労の場の確保に努めました。また、障害者自立支援法に基づく就労移行支援事業、就労継続支援事業において、就労に必要な訓練や就労の機会の提供を行いました。</p> <p>心身障害者小規模作業所等への運営費にかかる補助を行い、日中活動や就労の場の確保に努めました。平成 21 年度中に、小規模作業所等のうち 4 施設が障害者自立支援法に基づく新体系の事業所に移行し、経営基盤の安定化に向けた取り組みがなされました。一方では、旧知的障害者授産施設が生活介護施設へ移行したため、目標である 21 施設より 1 施設減少しております。</p>			

〔あさけワークス管理運営費〕	45,800,000 円	（その他特財 287,733 円）
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 20 人、通所者数 14 人		

〔共栄作業所管理運営費〕	61,300,000 円	(その他特財 477,360 円)						
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 37 人、通所者数 31 人								
〔就労移行支援事業費〕	85,659,272 円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>42,829,636 円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>21,414,818 円</td> </tr> </table>	国庫支出金	42,829,636 円	県支出金	21,414,818 円		
国庫支出金	42,829,636 円							
県支出金	21,414,818 円							
就労移行事業所 10 ヲ所、利用者数 56 人								
〔就労継続支援事業費〕	137,998,380 円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>69,010,330 円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>34,505,165 円</td> </tr> </table>	国庫支出金	69,010,330 円	県支出金	34,505,165 円		
国庫支出金	69,010,330 円							
県支出金	34,505,165 円							
就労継続事業所 22 ヲ所、利用者数 151 人								
〔職親委託事業費〕	720,000 円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>360,000 円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>180,000 円</td> </tr> </table>	国庫支出金	360,000 円	県支出金	180,000 円		
国庫支出金	360,000 円							
県支出金	180,000 円							
事業所 2 ヲ所、利用者数 2 人								
〔心身障害者小規模作業所運営費補助金〕	33,796,320 円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>4,573,000 円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>12,538,500 円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>1,897,000 円</td> </tr> </table>	国庫支出金	4,573,000 円	県支出金	12,538,500 円	その他特財	1,897,000 円
国庫支出金	4,573,000 円							
県支出金	12,538,500 円							
その他特財	1,897,000 円							

施設名	実施額 (円)	延べ通所者数 (人)	月平均利用者数 (人)
みはま作業所	7,100,000	103	9
生活倶楽部きりん	5,412,000	51	4
メダカ出版所	7,195,000	83	7
わかば共同作業所	11,844,000	283	24
菰野フェアークス(菰野町)	438,000	36	3
四季の会(鈴鹿市) (H21.10 就労継続Bに移行)	160,000	12	2
ひまわり作業所(朝日町)	366,000	12	1
ワークスクラム(桑名市) (委託料)	1,281,320	12	1
計	33,796,320	592	-

〔小規模作業所等通所費助成事業費〕	58,439,587 円	(県支出金 20,584,000 円)				
通所費(公共交通機関等)利用者数 303 人						
通所サービス利用促進助成(施設送迎バス)利用者数 323 人						
〔通所利用支援費〕	7,205,800 円	(県支出金 3,585,000 円)				
利用者数 493 人						
〔福祉の店事業費補助金〕	4,320,000 円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>2,160,000 円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>1,080,000 円</td> </tr> </table>	国庫支出金	2,160,000 円	県支出金	1,080,000 円
国庫支出金	2,160,000 円					
県支出金	1,080,000 円					
延べ開店日数 601 日、売上点数 13,132 点						
売上金額 4,834,170 円						
〔はり・きゅう・マッサージ給付事業費〕	9,856,750 円					
1 枚あたり 1,000 円補助、利用枚数 9,652 枚						
〔ふるさと雇用再生特別交付金事業〕	3,294,669 円	(県支出金 3,294,669 円)				
授産製品販売拡大支援事業費						

目的	社会参加活動の促進支援				
指標	手話通訳者派遣人数	目標	800 人	実績	806 人 (20 年度 716 人)
説明	障害者が円滑に外出することができるよう障害者の移動を支援する事業として、移動支援事業や視覚障害者を支援するガイドヘルパー派遣事業、重度身体障害者の移動手段を確保するリフト付タクシー運行事業、コミュニケーション手段を確保する手話通訳者派遣事業及び要約筆記奉仕員派遣事業を実施し、障害者の社会参加活動の促進を図りました。				

〔移動支援事業費〕	21,820,012 円	〔国庫支出金 7,950,000 円 県支出金 3,975,000 円 その他特財 340,620 円〕
・移動支援事業 利用者数 127 人、延べ利用時間 6,111 時間	12,198,832 円	
・ガイドヘルパー派遣事業	3,390,630 円	
対象者数 49 人、延べ派遣時間 2,936 時間		
・リフト付タクシー運行事業補助金	6,230,550 円	
延べ利用者数 3,207 人、延べ運行回数 1,631 回		
〔手話通訳者派遣事業費〕	6,323,323 円	〔国庫支出金 3,161,500 円 県支出金 1,580,750 円 その他特財 1,397,857 円〕
依頼件数 526 件 延べ派遣人数 806 人		
〔要約筆記奉仕員派遣事業費〕	1,072,412 円	〔国庫支出金 536,000 円 県支出金 268,000 円〕
依頼件数 109 件 延べ派遣人数 261 人		
〔自動車改造給付費〕	1,245,784 円	〔国庫支出金 622,500 円 県支出金 311,250 円〕
1 件当たり 100,000 円限度 15 件分		
〔自動車運転免許取得費給付費〕	100,000 円	〔国庫支出金 50,000 円 県支出金 25,000 円〕
1 件当たり 100,000 円限度 1 件分		
〔タクシー料金助成事業扶助費〕	56,285,290 円	
初乗り運賃相当額の乗車券を 1 人につき年 72 枚交付		
利用枚数 89,721 枚		
〔自動車燃料費用助成事業扶助費〕	18,723,303 円	
助成件数 延べ 8,142 件		
〔福祉環境整備事業費〕	1,907,200 円	
点字ブロック設置（市役所前、高見台）		

目的	社会参加の場の整備・充実				
指標	市内の生活介護サービス実施施設数	目標	10 施設	実績	11 施設 (20 年度 6 施設)
説明	<p>たんぼぼは、障害者自立支援法に基づく生活介護を行う事業所として、通所者が自立した生活及び社会生活を営むことができるようサービス提供を行いました。障害者福祉センターにおいては、機能訓練、創作的活動、社会適応訓練及び広報、啓発等の事業を実施しました。また、障害者の日中活動の場として、生活介護事業所においては、入浴、排せつ、食事の介護、創作的活動や生産活動の機会の提供を行うとともに、障害者が身近な施設でサービスが受けられるよう、介護保険指定事業所を障害者自立支援法の基準該当生活介護サービスの事業所として指定を行うなど、障害者の社会参加の場の整備充実に努めました。</p> <p>障害者がスポーツを通じて身体機能の維持・健康の増進を図るとともに、相互の交流と理解を深めるための活動の場として障害者体育センターの管理運営を行いました。</p> <p>実施施設数は、5 施設が障害者自立支援法に基づき、生活介護サービス実施施設に移行したため、11 施設に増加しました。</p>				

〔たんぼぼ管理運営費〕	0 円	
市社会福祉協議会へ指定管理者委託（21 年度より利用料金制導入）		
定員 35 人、通所者数 34 人		
〔障害者福祉センター管理運営費〕	36,700,000 円	〔国庫支出金 9,575,500 円 県支出金 4,787,750 円 その他特財 333,400 円〕
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 デイサービス延べ利用回数 1,753 回		

〔生活介護事業費〕 665,384,868 円 (国庫支出金 328,530,775 円
 生活介護事業所 43 カ所・利用者数 335 人 (県支出金 164,586,387 円
 基準該当生活介護事業所 22 カ所、利用者数 41 人 (その他特財 7,946,860 円)
 指定生活介護事業所入浴事業所 3 カ所、延べ利用回数 3,571 回

〔児童デイサービス事業費〕 4,913,299 円 (国庫支出金 1,503,192 円
 児童デイサービス事業所 1 カ所、利用者数 2 人 (県支出金 751,596 円)
 基準該当児童デイサービス事業所 12 カ所、利用者数 49 人

〔身体障害者スポーツ振興事業費補助金〕 80,000 円 (国庫支出金 40,000 円
 スポーツ・レクリエーション大会 (県支出金 20,000 円)

〔障害者体育センター管理運営費〕 4,194,257 円 (その他特財 43,532 円)
 特定非営利活動法人「障害者福祉チャレンジド・ネット」へ指定管理者委託
 開館日数 295 日、延べ利用者数 6,913 人

目的	理解と交流の促進				
指標	大会等参加者数 (障害者大会、ふれあい農園)	目標	1,100 人	実績	1,177 人 (20 年度 805 人)
説明	障害者団体による実行委員会や運営委員会で協議を重ね、障害に対する正しい理解と認識を深めるための交流・啓発活動を行いました。 ふれあい農園の収穫祭については、障害者団体等の取組みとして定着しており、今後も障害者団体間の連携を強め協働で事業を推進していきます。				

〔ふれあい農園運営費〕 1,376,760 円 (国庫支出金 625,500 円
 収穫祭 参加 527 人 (県支出金 312,750 円)
 〔障害者福祉推進事業費〕 430,000 円
 障害者大会事業費補助 参加 650 人

目的	在宅福祉サービス等の充実				
指標	居宅介護等の給付支給人数	目標	276 人	実績	243 人 (20 年度 231 人)
説明	在宅で生活する障害者等を支援するため、ホームヘルパー等が訪問して行われる居宅介護、日中一時支援事業、一時的に施設に入所する短期入所事業など福祉サービスの利用促進を行いました。また、補装具や日常生活用具の給付等各種施策を実施するとともに、情報提供や福祉サービスの利用援助を行う相談支援事業を実施し、地域における自立生活を支援しました。 居宅介護等の給付支給人数は、障害手帳所持者の増加に伴い、毎年増加し、243 人でした。今後も、制度の周知に努めます。				

〔居宅介護等事業費〕 212,435,128 円 (国庫支出金 97,782,632 円
 延べ派遣時間数 64,251 時間、利用者数 243 人 (県支出金 61,498,316 円)

〔短期入所事業費〕 33,964,785 円 (国庫支出金 16,982,392 円
 延べ利用日数 3,679 日、利用者数 144 人 (県支出金 8,491,196 円)

〔相談支援事業費〕 36,262,902 円 (国庫支出金 14,728,000 円
 相談件数 延べ 11,362 件 (県支出金 7,364,000 円)

〔日中一時支援事業費〕 16,777,325 円 (国庫支出金 8,388,500 円
 利用者数 163 人、延べ利用者数 1,180 人 (県支出金 4,194,250 円)

〔訪問入浴サービス事業費〕 利用者数 17 人、延べ利用回数 904 回	10,858,250 円	〔国庫支出金 5,429,000 円〕 〔県支出金 2,714,500 円〕
〔補装具費〕 交付・修理件数 472 件 車いす、補聴器、義肢、装具等	42,931,391 円	〔国庫支出金 21,465,695 円〕 〔県支出金 10,732,847 円〕
〔日常生活用具等給付事業〕 給付件数 2,377 件 ストマ装具、紙オムツ、特殊寝台、電気式たん吸引器等	44,206,149 円	〔国庫支出金 22,096,500 円〕 〔県支出金 11,048,250 円〕
〔点字・声の広報発行事業〕 点字版、録音版 月 2 回発行 障害者(児)のてびき等録音版作成	1,131,108 円	〔国庫支出金 523,000 円〕 〔県支出金 261,500 円〕
〔訪問給食サービス事業費〕 利用者数 18 人、延べ 6,336 食	633,600 円	〔国庫支出金 316,500 円〕 〔県支出金 158,250 円〕
〔福祉電話貸与事業費〕 17 台	351,984 円	
〔緊急通報装置貸与事業費〕 2 台	25,984 円	
〔小児慢性特定疾患児 日常生活用具給付費〕 1 件	15,650 円	(国庫支出金 7,000 円)
〔福祉住宅相談室経費〕	215,589 円	
〔障害者ホームヘルパー等養成事業費〕	514,470 円	

目的	自立生活の支援				
指標	グループホーム・ケアホーム利用者数	目標	131 人	実績	118 人 (20 年度 102 人)
説明	<p>「施設から地域へ」を実現するため、グループホーム・ケアホームは、障害者が地域で自立し安定した生活を営むことができる場です。今後も、事業所に働きかけ、グループホーム・ケアホームの整備に努めていきます。</p> <p>なお、当初予定のグループホームへの移行がなされなかったことなどから、利用者数は目標を下回りました。</p>				

〔共同生活介護事業費〕 ケアホーム 26 事業所 利用者数 112 人	139,053,138 円	〔国庫支出金 69,526,569 円〕 〔県支出金 34,763,284 円〕
〔共同生活援助事業費〕 グループホーム 5 事業所 利用者数 6 人	1,052,730 円	〔国庫支出金 526,365 円〕 〔県支出金 263,183 円〕
〔障害者共同生活介護等支援事業費〕 家賃補助利用者数 71 人	6,447,000 円	(県支出金 2,924,000 円)
〔自立支援医療費〕 利用者数 160 人(心臓 29 人、腎臓 102 人、その他 29 人)	246,428,091 円	〔国庫支出金 123,172,683 円〕 〔県支出金 61,586,341 円〕
〔自立訓練事業費〕 機能訓練、生活訓練 利用者数 26 人	29,815,840 円	〔国庫支出金 14,907,920 円〕 〔県支出金 7,453,960 円〕

目的	施設福祉サービスの充実				
指標	市内の入所施設数	目標	6 施設	実績	6 施設 (20 年度 6 施設)
説明	<p>「施設から地域へ」の流れの中にあっても、障害や介護の状況等によっては入所施設が必要です。障害者自立支援法では、入所施設や病院で 24 時間暮らす従来のサービス提供のあり方の見直しがなされたため、日中活動の場と住まいの場が区分され、施設の体系が変わりつつあります。施設入所支援では、夜間における住まいの場を、療養介護では病院等における療養上の管理、看護、介護等の場を提供し支援に努め、6 施設が運営を継続しております。</p>				

〔施設入所支援事業費〕	94,740,548 円	〔国庫支出金 47,336,514 円〕 〔県支出金 23,718,897 円〕
〔旧法施設支援事業費〕	726,563,264 円	〔国庫支出金 351,985,377 円〕 〔県支出金 189,421,548 円〕 〔その他特財 87,106,263 円〕
〔特定障害者特別給付費・特例特定障害者特別給付費〕	41,511,521 円	〔国庫支出金 20,755,760 円〕 〔県支出金 10,377,880 円〕

施設の利用状況
入所施設

施設名	施設区分	20年度末 入所者数 (人)	21年度末 入所者数 (人)	給付費 (円)
三重県身体障害者総合福祉センター	施設入所支援	1	2	4,688,595
三雲カトリックの家	施設入所支援	6	6	9,003,249
れんげの里	施設入所支援	3	3	5,057,360
城山れんげの里	施設入所支援	2	2	3,079,080
まもり苑	施設入所支援	3	2	3,478,147
彦根学園	施設入所支援	1	1	1,111,481
向陽園	施設入所支援	1	1	1,692,863
八野ワークセンター	施設入所支援	3	3	3,918,612
三重県いなば園すぎのき寮	施設入所支援	4	3	6,360,944
＼ かのき寮	施設入所支援	4	4	7,480,959
＼ もみのき寮	施設入所支援	2	3	4,974,531
エビノ園	施設入所支援	0	26	10,874,612
国立伊東重度障害者センター	施設入所支援	0	1	843,030
あさけ学園	施設入所支援	0	9	14,712,535
ケアホーム熊南	施設入所支援	0	1	662,700
津長谷山学園	施設入所支援	0	3	3,229,084
ルーベンハイム志摩	施設入所支援	0	1	607,686
大淀授産所	施設入所支援	0	1	1,240,481
鈴鹿和順学園	施設入所支援	0	6	3,264,222
和順寮	施設入所支援	0	11	12,756,868
長谷山寮	施設入所支援	0	9	9,184,824
小 計（施設入所支援）		30	98	108,221,863
小山田苑	旧法身体入所療護	22	23	86,853,686
エビノ園	旧法身体入所療護 （施設入所、生活介護 へ移行）	25	0	69,351,864
菰野聖十字の家	旧法身体入所療護	10	10	45,569,055
ケアホーム熊南	旧法身体入所療護 （施設入所、生活介護 へ移行）	1	0	2,820,110
春日苑	旧法身体入所療護	1	1	4,558,918
東京都清瀬園	旧法身体入所更生	1	1	1,896,567

和順寮	旧法知的入所更生 (施設入所、生活介護 へ移行)	11	0	11,312,724
名張育成園成峯寮	旧法知的入所更生	6	6	17,378,683
名張育成園成美寮	旧法知的入所更生	2	2	6,218,633
津長谷山学園	旧法知的入所更生 (施設入所、生活介護 へ移行)	3	0	729,834
鈴鹿和順学園	旧法知的入所更生 (施設入所、生活介護 へ移行)	6	0	10,516,237
あさけ学園	旧法知的入所更生 (施設入所、生活介護 へ移行)	11	0	2,971,113
済美寮	旧法知的入所更生	2	2	4,791,930
長谷山寮	旧法知的入所更生 (施設入所、生活介護 へ移行)	9	0	2,040,130
聖母の家	旧法知的入所更生	26	27	71,827,241
しらさぎ園	旧法知的入所更生	3	3	9,596,875
垂坂山ブルーミングハウス	旧法知的入所更生	16	16	51,420,419
緑の丘	旧法知的入所更生	3	3	5,994,984
くわのみ	旧法知的入所更生	4	4	13,094,508
清和苑	旧法知的入所更生	22	22	66,813,380
風の丘	旧法知的入所更生	1	1	3,163,472
ルーベンハイム志摩	旧法知的入所更生 (施設入所、生活介護 へ移行)	1	0	1,768,134
いつきの里	旧法知的入所更生	1	1	3,029,701
桃朋園	旧法知的入所更生	4	4	13,069,842
大淀授産所	旧法知的入所授産 (施設入所、生活介護 へ移行)	1	0	1,157,304
通勤寮ブルーミング	旧法通勤寮	9	9	10,398,975
通勤寮のぞみ荘	旧法通勤寮	1	0	982,121
小計(旧法施設)		202	135	519,326,440
合計(入所施設)		232	233	627,548,303

通所施設

施設名	施設区分	20年度未 入所者数 (人)	21年度未 入所者数 (人)	給付費 (円)
エビノ園通所	旧法身体通所療護	5	0	420,784
あさけワークス	旧法身体通所授産	15	13	27,763,879
名張育成園ういず	旧法知的通所更生	1	1	1,799,964
清和ワークキャンパス	旧法知的通所授産	22	21	39,976,426

かすみヶ浦ブルシグハウス	旧法知的通所授産 (生活訓練、就労移行 へ移行)	0	0	623,760
わかたけ萩の里	旧法知的通所授産 (生活介護へ移行)	29	0	29,008,201
グリーンランド	旧法知的通所授産	13	14	25,862,700
すずかぜ	旧法知的通所授産	10	10	16,794,881
らふかつと	旧法知的通所授産	10	9	18,596,240
共栄作業所	旧法知的通所授産	33	31	59,347,584
たんぼぼ作業所	旧法知的通所授産	1	1	1,082,071
フェア・ワークス下野	旧法相互利用	7	7	13,990,540
合 計 (通所施設)		146	107	235,267,030

〔療養介護事業費〕	10,950,815 円	(国庫支出金 5,475,408 円 県支出金 2,737,704 円)
〔療養介護医療費・基準該当療養介護医療費〕 国立病院機構鈴鹿病院 利用者数 4人	2,006,594 円	(国庫支出金 1,002,429 円 県支出金 501,214 円)

その他経費

〔障害者介護給付審査会費〕	6,632,915 円	(国庫支出金 3,316,000 円)
〔サービス利用計画作成費〕	1,399,000 円	(国庫支出金 699,500 円 県支出金 349,750 円)
〔給付費支払事務委託料〕	2,953,170 円	
〔高額障害福祉サービス費〕	69,767 円	(国庫支出金 34,883 円 県支出金 17,442 円)
〔高額地域生活支援事業利用者負担扶助費〕	100,229 円	
〔新事業移行促進事業費〕	912,000 円	(県支出金 684,000 円)
〔システム運営経費〕	3,990,000 円	(県支出金 2,266,000 円)
障害者自立支援法にかかるシステム改修費		
〔障害者福祉施設整備事業費〕	7,121,115 円	
〔一般経費〕	13,562,802 円	

(児童福祉課)

〔介護給付費〕		
・児童デイサービス事業費 (あけぼの学園利用)	11,642,040 円	(その他特財 11,475,676 円)
〔障害福祉事業費〕		
・通所利用支援事業費 (あけぼの学園利用)	169,200 円	

目3 老人福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
482,960,000 円	466,869,046 円	96.7%	0 円	16,090,954 円

目的	高齢者が自立した生活を送れるように支援する				
指標	在宅介護支援センター相談件数	目標	32,000 件	実績	33,447 件 (20年度 31,538 件)

説明	ひとり暮らしや高齢者のみの世帯が増加する中、介護を要する状態になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、相談窓口として25カ所の在宅介護支援センターを整備し、高齢者福祉の拠点として事業を展開しています。また、高齢者の総合的支援のための中核機関である地域包括支援センター3カ所とそのランチとしての機能を有する在宅介護支援センターとが互いに連携し、増加する認知症や虐待などの事例に対応するとともに、平成21年度は、地域相談体制強化事業を実施し、相談・調整機能の一層の強化を図りました。
----	--

〔老人福祉一般事業費〕	75,000円
・老人ホーム入所判定委員会経費 5回開催	
〔寝たきり等老人対策事業費〕	108,281,520円
・日常生活用具給付等事業費 45件	107,520円
・在宅介護支援センター事業費 25カ所	108,174,000円
〔老人福祉施設事務費事業費〕	264,139,166円 (その他特財 60,942,613円)

養護老人ホームへの措置状況

施設名	前年度未入所者数(人)	入所措置(人)	退所措置(人)	本年度未入所者数(人)	措置費(円)
寿楽陽光苑	107	10	18	99	186,204,241
みずほ寮	5	0	0	5	8,798,264
翠明院	18	8	2	24	43,816,967
高田慈光院	2	0	0	2	3,571,830
梨の木園	4	0	2	2	8,328,912
桑名市清風園	3	1	1	3	5,981,836
南山	0	1	0	1	1,721,378
田尻苑	0	1	0	1	47,772
計	139	21	23	137	258,471,200

〔社会福祉法人等施設利用者負担額等減免補助金〕	
・28人認定	50,732円 (県支出金 48,000円)
〔高齢者虐待防止事業費〕	1,065,857円 (県支出金 195,000円)
〔緊急雇用創出事業費〕	33,550,416円
・認知症サポーター養成講座等運営事業費	359,824円 (県支出金 359,824円)
・地域相談体制強化事業費 28カ所	33,190,592円 (県支出金 25,408,636円)

目的	社会参加活動の支援				
指標	老人クラブ社会参加活動実施回数	目標	930回	実績	855回 (20年度921回)
説明	<p>地域社会において高齢者の健康増進、相互扶助や社会貢献などの取り組みを行う老人クラブに対して事業費の補助を行いました。また、市老人クラブ連合会が行う事業を通して、環境整備や施設訪問をはじめとするボランティア活動、子どもへの交通安全指導、軽スポーツを通じた世代間交流など様々な地域活動が促進されました。</p> <p>老人クラブでは社会貢献や地域福祉に関心のある高齢者が多数活動しておりますが、高齢者の活動の場が多様化していることもあって、活動回数は目標を下回りました。今後も、老人クラブが介護予防や見守りなど地域で積極的に活動を展開し、地域における福祉の担い手となるよう支援していきます。</p>				

〔老人福祉一般事業費〕	35,666,366円
・敬老行事費(地区敬老行事)	31,546,704円
・敬老訪問事業費(最高齢者・100歳)	119,662円
・敬老金の支給(100歳) 40人	4,000,000円

〔いきがい対策事業費〕	23,060,961 円
・老人クラブ運営費補助金（239 クラブ 20,752 人）	14,466,440 円（県支出金 7,772,000 円）
・老人憩いの広場整備費補助金	286,000 円
・ふれあいいきいきサロン推進事業費	8,308,521 円

その他経費

・一般経費	979,028 円
-------	-----------

目4 国民年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,303,000 円	8,110,252 円	97.7%	0 円	192,748 円

第1号被保険者にかかる各種届出の受理等を法定受託事務として実施しました。また、国との協力・連携事務の一環として年金制度の啓発活動を実施しました。

〔国民年金事務費〕 8,110,252 円（国庫支出金 8,110,252 円）

資格関係届出書受付	8,135 件
免除申請受付	6,699 件
年金裁定請求等の受付	2,400 件

国民年金の加入状況（本市で事務を行わない第2号被保険者を除く。）

区分	第1号被保険者	第3号被保険者	任意加入被保険者	合計
年度末現在の被保険者数(人)	41,461	29,525	696	71,682

「第1号被保険者」とは、日本国内に住所のある20歳以上60歳未満で第2号又は第3号被保険者以外の人

「第2号被保険者」とは、厚生年金保険又は共済組合等の加入者

「第3号被保険者」とは、第2号被保険者の被扶養配偶者で20歳以上60歳未満の人

「任意加入被保険者」とは、国民年金の適用除外者のうち、本人の希望により加入した人

目5 老人福祉センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
67,962,000 円	61,278,715 円	90.2%	3,800,000 円	2,883,285 円

目的	介護予防活動の支援			
指標	老人福祉センター利用者数	目標	95,000 人	実績 90,565 人 (20年度 94,732 人)
説明	高齢者の健康で生きがいのある生活を支援するため、2カ所の老人福祉センターで、健康相談や入浴、趣味の講座やイベントなどの事業を実施しました。施設の管理・運営は、指定管理者（中央老人福祉センター：市社会福祉協議会、西老人福祉センター：社会福祉法人風薫会）に委託しており、それぞれ、利用者サービスの向上に努めましたが、中央老人福祉センターにおいてレジオネラ菌が発生したため入浴施設を一時閉鎖しました。また、中央老人福祉センター玄関のバリアフリー化工事を行い、利用者の利便を図りました。			

〔老人福祉センター管理運営費〕 58,153,495 円

〔市単独経済対策事業費〕 3,125,220 円

老人福祉センターの利用状況

施設名	開館日数(日)	利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
中央老人福祉センター	297	42,952	145
西老人福祉センター	297	47,613	160
計		90,565	

項2 児童福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,812,648,000円	9,624,119,525円	98.1%	66,800,000円	121,728,475円

目1 児童福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,841,909,717円	6,764,528,559円	98.9%	18,800,000円	58,581,158円

〔一般職給〕	293人	2,193,325,848円	国庫支出金 12,485,000円 県支出金 9,705,060円 その他特財 398,306,000円
〔再任用職給〕	9人	30,747,043円	
〔嘱託職給〕	31人	116,644,000円	県支出金 760,000円 その他特財 3,868,700円

(児童福祉課)

目的	子育て家庭への支援サービスの提供				
指標	あそぼう会参加者数	目標	延べ80,000人	実績	延べ68,219人 (20年度 75,935人)
説明	<p>育児の不安やストレスを抱える家庭が増加する中、単独型、保育園や医療機関併設型と合わせ計12カ所の子育て支援センターで、楽しんで子育てできるように相談や情報提供、遊びの場や保護者同士の交流の場の提供を行いました。利用実績が前年度を下回ったのは、新型インフルエンザの流行時に拡大防止のため、あそぼう会の開催を自粛したためと考えます。</p> <p>関係機関や地域が未就園児童等の情報を共有し、支援を必要とする家庭に早期に育児支援を行うため、地域で開催する「地域子育てネット0～6」会議と連携して、地域の子どもの「見守り」に努めました。</p> <p>子どもの虐待の早期発見、早期対応、未然防止に向けて保健、医療、福祉、教育、警察、地域等、関係機関と「四日市市子どもの虐待防止ネットワーク会議」を開催するなど、虐待防止事業を実施しました。今後も、地域や子育てを支援する団体、関係者との連携を図りながら、子育て家庭に対する支援を進めます。</p> <p>公立保育園の民営化については、社会福祉法人へ移管後の円滑な運営を図ることを目的とし、河原田、水沢、西浦、高花平、三重保育園の5園について、移管後3カ年で、移管先法人が行う施設整備に対して助成を行いました。今後も移管先法人と協議を進め、移管後の保育を支援します。</p>				

〔子育て支援センター管理運営費〕	3,645,547円	
・子育て支援センター管理運営費	2,438,664円	(県支出金 872,000円)
・子育て支援センター事業費	1,206,883円	(県支出金 427,000円)
〔児童福祉一般事業費〕	612,340,411円	
・臨時職員賃金	596,693,514円	(国庫支出金 4,448,000円 県支出金 8,945,000円 その他特財 2,083,342円)

・臨時職員賃金（保育園事務支援）	6,714,408 円	
・家庭児童相談経費	268,164 円	
・児童虐待防止対策事業費	874,400 円	
・一般経費	7,789,925 円	（その他特財 1,057,000 円）
〔緊急雇用創出事業費〕	781,125 円	（県支出金 781,125 円）
・保育園用務支援		
〔ファミリー・サポート・センター事業費〕	10,215,000 円	（国庫支出金 4,445,000 円）
〔次世代育成支援行動計画推進事業費〕	2,206,934 円	
〔保育所民営化推進事業費〕	99,492,000 円	（県支出金 34,295,000 円）

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	病児保育室利用者数	目標	3.6 人 / 日	実績	3.8 人 / 日 (20 年度 3.3 人 / 日)
説明	病児回復期の児童をあずかることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援しました。利用実績が前年度を上回ったのは、新型インフルエンザの流行により、利用者数が増加したためと考えます。平成 21 年 4 月から病児の回復期には至っていないが、当面症状の急変が認められない場合の児童も預かることになりました。（利用定員は、1 日につき 6 人）				

〔病児保育室管理運営費〕	16,631,987 円	〔県支出金 9,059,000 円〕
医療法人里仁会へ指定管理者委託		〔その他特財 1,630,000 円〕

年間実績

開設日数	登録者数	延べ利用者数
277 日	1,781 人	1,052 人

目的	経済的安定と自立を図るための支援				
指標	母子福祉センター講座利用者数	目標	1,200 人	実績	1,107 人 (20 年度 1,066 人)
説明	母子・寡婦家庭からの相談業務や技能習得講座の開催等を通じて生活の安定と自立を図りました。 母子福祉センター講座利用者数は、サークルの参加者数が増加し、前年を上回りましたが、登録者数は減少傾向にあるため、今後も若年の母子家庭の母への参加促進に努めます。				

〔母子福祉センター管理運営費〕	4,300,000 円
市社会福祉協議会へ指定管理者委託	

年間実績

技能習得講座延べ受講者数	174 人
サークル延べ活動者数	933 人

目的	障害児の療育等の充実				
指標	障害児・保護者訓練指導事業実施者数	目標	延べ 4,620 人	実績	延べ 3,949 人 (20 年度延べ 3,524 人)
説明	あけぼの学園と健康増進センターにおいて、発達の遅れのある児童とその保護者に対し、心理、言語、理学及び作業の訓練指導を行いました。 ボランティア団体が実施する障害児訓練事業に対して助成することにより、障害児の機能強化の推進を図りました。 おもちゃ図書館において、障害のある子どもがおもちゃを通して仲良く遊び、ふれあえるきっかけをつくるとともに、子どもの情緒や生活機能の発達を促しました。 平成 21 年度は、インフルエンザの影響で、児童の休園が多く、目標を下回りました。				

〔心身障害児訓練事業費〕 902,419 円
 ・障害児・保護者訓練指導事業 698,419 円 (その他特財 698,419 円)
 ・障害児機能強化事業費補助金 204,000 円
 障害児・保護者訓練指導事業実績 (実登録者数 621 人) (単位:人)

区分	心理	言語	理学	作業	計
訓練指導別登録者数	614	674	161	424	1,873
延べ訓練指導実施者数	525	1,604	610	1,210	3,949

P・T(理学療法)スイミング事業実績(学齢以上)
 登録者数 34 人 延べ訓練指導実施者数 68 人

〔おもちゃ図書館管理運営費〕 1,225,000 円
 延べ利用者数 5,716 人

(福祉総務課)

〔明許繰越〕

〔子育て応援特別手当〕 161,964,000 円 (国庫支出金 161,964,000 円)
 受給者数 4,300 人

〔子育て応援特別手当支給事務費〕 3,526,502 円 (国庫支出金 3,526,000 円)

目的	各種手当の支給				
指標	受給者数等	目標	23,550 人	実績	22,996 人 (20 年度 22,857 人)
説明	<p>児童の健全育成や児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童手当、児童扶養手当などの各種手当を支給することにより経済的な支援を行いました。受給者数は、母子世帯の増加で前年度を上回っております。</p> <p>また、子育て家庭に対する生活安心の確保を目的に、幼児教育期(小学校就学前 3 年間)の第 2 子以降の子に対し、「子育て応援特別手当(1 人あたり 36,000 円)」を支給しました。</p>				

(受給者数等は年度末)

〔児童手当の支給〕 2,487,990,000 円

受給者数 20,217 人

区分	受給者数	対象児童数	支給額	特定財源
・被用者	5,185 人	5,662 人	682,745,000 円	(国庫支出金 545,932,000 円 県支出金 68,573,167 円)
・非被用者	1,511 人	1,671 人	195,160,000 円	(国庫支出金 65,193,333 円 県支出金 65,003,333 円)
・特例給付	291 人	311 人	37,290,000 円	(国庫支出金 37,290,000 円)
・小学校修了前被用者	9,941 人	18,802 人	1,185,555,000 円	(国庫支出金 394,781,666 円 県支出金 394,781,666 円)
・小学校修了前非被用者	3,289 人	5,862 人	387,240,000 円	(国庫支出金 128,981,666 円 県支出金 128,831,666 円)

〔児童扶養手当の支給〕 1,005,759,660 円 (国庫支出金 333,987,568 円)

受給資格者数 2,444 人

〔重症心身障害児手当の支給〕 7,904,000 円

受給者数 335 人

〔一般経費〕 4,927,083 円

目2 保育所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
483,670,283 円	417,203,991 円	86.3%	48,000,000 円	18,466,292 円

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	公立保育園入園児童数	目標	2,350 人(定員) (20年度2,350人)	実績	2,148 人 (20年度2,165人)
説明	保護者の就労や病気などにより、保育を希望する低年齢児童が増加する中、保護者が安心して子どもを保育園に預けられるよう努めました。 公立保育園の園舎等、施設の整備・改修及び維持管理を行い、保育環境の向上と安全の確保に努めました。				

〔非常勤職員報酬〕	13,292,110 円		
・嘱託医師 25 人	6,887,670 円		
・嘱託歯科医師 25 人	6,404,440 円		
〔保育所一般事業費〕	3,382,000 円	(その他特財	1,395,000 円)
〔親と子どもの豊かな育ち事業費〕	593,002 円		
〔保育所整備事業費〕	38,108,037 円		
・保育所整備事業費	30,516,397 円	(県支出金	2,551,000 円)
・保育所仮設園舎整備費	2,247,000 円		
・保育所備品整備費	5,344,640 円	(県支出金	558,000 円)
〔地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業〕	34,849,877 円		
・子育て支援センターリニューアル事業費	24,993,150 円	(国庫支出金	24,000,000 円)
・保育所備品整備費	9,856,727 円	(国庫支出金	9,000,000 円)
〔市単独経済対策事業費〕	34,972,066 円		
・保育所環境整備事業費			
〔保育所管理運営費〕	290,845,638 円		
・保育所管理運営費	287,221,660 円	(県支出金	150,000 円)
		(その他特財	155,568,561 円)
・保育所地域交流事業費	3,623,978 円		
〔負担金〕	1,161,261 円	(その他特財	546,720 円)
・日本スポーツ振興センター共済掛金等			

公立保育園入所状況

(単位：人)

保育園名	定員	延べ入所児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入所児童数	児童入所率 (%)
			3歳児未	3歳児	4歳児以上		
橋北	120	1,208	320	281	607	100.7	83.89
富洲原	120	1,266	453	274	539	105.5	87.92
塩浜西	60	627	143	124	360	52.3	87.08
四郷	120	1,356	336	288	732	113.0	94.17
羽津	120	1,500	325	342	833	125.0	104.17
あがた	90	974	165	190	619	81.2	90.19
大矢知	110	1,142	320	259	563	95.2	86.52
中央	120	1,255	344	318	593	104.6	87.15
ときわ	150	1,986	552	483	951	165.5	110.33
富田	80	970	289	181	500	80.8	101.04
海蔵	110	1,486	440	324	722	123.8	112.58
下野	60	639	181	140	318	53.3	88.75
内部	130	1,577	353	391	833	131.4	101.09
磯津	40	251	29	30	192	20.9	52.29
坂部	60	599	181	98	320	49.9	83.19

保々	100	1,140	182	298	660	95.0	95.00
笹川	100	929	230	181	518	77.4	77.42
神前	80	907	267	199	441	75.6	94.48
日永中央	110	1,317	310	316	691	109.8	99.77
笹川西	100	774	277	112	385	64.5	64.50
桜台	90	1,138	238	278	622	94.8	105.37
下野中央	70	785	151	228	406	65.4	93.45
八郷西	60	487	111	115	261	40.6	67.64
くす南	90	1,002	325	204	473	83.5	92.78
くす北	60	456	238	206	12	38.0	63.33
市内 公立計	2,350	25,771	6,760	5,860	13,151	2,147.6	91.39
広域 3市2町	8園	77	57	3	17	6.4	
公立計		25,848	6,817	5,863	13,168	2154.0	

(参) 公私立保育園総合計 (単位:人)

年度	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入 所児童数
		3歳児未満	3歳児	4歳児以上	
20年度	55,501	16,182	12,193	27,126	4,625
21年度	54,258	16,463	11,695	26,100	4,522

公立保育園延長保育年間利用実績(月別1日当たり平均利用児童数) (単位:人)

保育園名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
中央	4	5	8	9	8	8	10	11	11	12	13	11	9.2

公立保育園一時保育年間利用実績(月別延べ利用児童数) (単位:人)

保育園名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
くす南	14	14	43	39	28	24	16	9	17	13	28	16	261
橋北	56	65	77	80	74	61	66	51	56	55	59	64	764
合計	70	79	120	119	102	85	82	60	73	68	87	80	1,025

公立保育園特定保育年間利用実績(月別利用児童数) (単位:人)

保育園名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
くす南	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	1	2	7
橋北	4	4	4	5	5	5	5	7	7	7	7	7	67
合計	4	4	4	5	6	5	5	8	8	8	8	9	74

目3 民間児童福祉施設運営費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,453,297,000円	2,411,694,331円	98.3%	0円	41,602,669円

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	民間保育所入園児童数	目標	2,190人(定員) (20年度 2,190人)	実績	2,225人 (20年度 2,298人)
説明	民間保育所の適正な運営がなされるよう指導及び助言を行うとともに、民間保育所の保育内容充実のための各種補助施策を実施しました。なお、市民の多様な保育ニーズに応えるため、特定保育(1カ所)を拡充しました。				

〔保育所事務費事業費〕

・児童一般分

2,047,858,799 円

1,928,392,238 円

〔国庫支出金
県支出金
その他特財

523,147,179 円

261,573,589 円

586,457,156 円

・民間施設加算

119,466,561 円

(県支出金

8,996,000 円)

民間保育所入所状況

(単位：人)

保育園名	定員	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入 所児童数	児童入所率 (%)
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
日永	90	1,282	332	299	651	106.8	118.70
厚生会	60	791	252	177	362	65.9	109.86
浜田	90	1,027	245	299	483	85.6	95.09
ローズ	100	1,298	411	292	595	108.2	108.17
海山道	120	1,361	440	217	704	113.4	94.51
塩浜	60	532	223	61	248	44.3	73.89
愛華	90	1,235	372	275	588	102.9	114.35
三重愛育	150	1,896	565	436	895	158.0	105.33
あやめ	60	198	12	38	148	16.5	27.50
みのり	90	1,204	502	228	474	100.3	111.48
かわしま	120	1,191	300	257	634	99.3	82.71
大谷台	110	1,306	344	281	681	108.8	98.94
フジ	110	1,367	446	301	620	113.9	103.56
いずみ	100	1,295	437	247	611	107.9	107.92
あがたが丘	90	1,012	329	253	430	84.3	93.70
ひよこ	90	1,130	458	240	432	94.2	104.63
陽光台	75	1,084	361	125	598	90.3	120.44
たいすい	120	1,652	711	312	629	137.7	114.72
こっこ	90	1,046	409	230	407	87.2	96.85
西浦	60	620	602	18	0	51.7	86.11
河原田	90	1,141	361	209	571	95.1	105.65
水沢	60	908	163	204	541	75.7	126.11
たいすい中央	45	596	310	109	177	49.7	110.37
高花平	60	802	218	192	392	66.8	111.39
三重	60	726	226	207	293	60.5	100.83
市内民間計	2,190	26,700	9,029	5,507	12,164	2,225.0	101.60
くまだ		179	24	59	96	14.9	
岸田		904	214	215	475	75.3	
広域7市2町	26園	627	379	51	197	52.3	
市外民間計		1,710	617	325	768	142.5	
民間計		28,410	9,646	5,832	12,932	2,367.5	

〔民間保育所振興費〕

・民間保育所運営費補助金

253,509,473 円

37,877,400 円

・民間保育所園児健康診断料等補助金

11,285,070 円

・障害児保育事業費補助金

2,952,960 円

・民間保育所乳児保育促進事業費補助金

15,792,000 円

・延長保育事業費補助金

131,186,518 円

〔国庫支出金
県支出金

62,742,000 円

1,559,000 円

西浦	4	3	3	4	4	4	4	4	4	3	3	3	43
水沢	0	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	17
合計	20	24	24	25	25	26	25	24	25	25	26	28	297

・休日保育事業費補助金 6,276,000 円 (県支出金 1,359,000 円)
(その他特財 493,500 円)

民間保育所休日保育年間利用実績 (月別延べ利用児童数)

(単位：人)

保育園名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
西浦	21	37	16	20	26	38	19	31	26	12	22	22	290

・家庭支援推進保育事業費補助金 2,442,000 円 (県支出金 1,311,000 円)
・民間保育所地域活動事業費補助金 4,790,357 円 (国庫支出金 730,000 円)
・子育て支援推進保育事業費補助金 2,519,500 円 (県支出金 837,000 円)
・認可外保育施設職員健康診断料補助金 322,468 円 (県支出金 214,000 円)
〔民間保育所整備事業費〕 2,997,000 円 (県支出金 2,997,000 円)
〔市単独経済対策事業費〕民間保育所整備事業費 9,478,000 円 (県支出金 4,739,000 円)

目的	子育て家庭への支援サービスの提供				
指標	民間子育て支援センター 指定施設数	目標	7 施設	実績	7 施設 (20 年度 7 施設)
説明	<p>子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置する民間保育所や医療機関に対して助成することにより、育児等の相談や指導など、地域の子育て家庭に対する育児支援を行いました。民間の子育て支援センターは7施設ですが、今後、施設の増加を進めていきます。</p> <p>また、緊急保護が必要な母子については母子生活支援施設において、児童については乳児院・児童養護施設において短期入所事業を実施しました。</p>				

〔地域子育て支援拠点事業費補助金〕 28,651,000 円 (県支出金 19,100,000 円)
〔子育て支援ショートステイ事業費〕 1,136,100 円 (国庫支出金 467,000 円)
・エスペランス四日市 30 人 (その他特財 108,850 円)
・菜の花苑 12 人

目的	経済的安定と自立を図るための支援				
指標	母子生活支援施設入所世帯数	目標	200 世帯	実績	155 世帯 (20 年度 177 世帯)
説明	<p>保護を要する母子の母子生活支援施設入所等により、児童の心身の健全な発達や母子の自立を図りました。平成 21 年度は、子どもの養育上の問題が改善され、自立された世帯が増加したため、入所世帯数は前年度を下回りました。</p> <p>また、配偶者による暴力を受けていたり、経済的基盤が弱い母子家庭には、母子生活支援施設の活用、さらに母子家庭や寡婦については、母子自立支援員及び母子福祉協力員による相談や就労に必要な環境づくりを行い、安定した生活が確保できるよう努めました。</p>				

〔母子生活支援施設事務費事業費〕 34,857,359 円 (国庫支出金 20,027,866 円)
・菜の花苑他 7 施設 155 世帯利用 (県支出金 10,013,934 円)

〔第二種助産施設事務費事業費〕 5,508,190 円 (国庫支出金 2,235,273 円)
・県立総合医療センター 18 人 (県支出金 1,117,635 円)
(その他特財 4,500 円)

目的	家庭での生活が困難な児童 (乳児を含む) のあずかりと安心した生活の確保				
指標	運営協議会開催回数	目標	3 回	実績	3 回 (20 年度 3 回)
説明	平成 15 年 4 月に民営化した児童養護施設・乳児院「エスペランス四日市」について、子どもの処遇向上を促進するとともに、円滑な運営を確保するため、施設等整備費及び職				

員配置等に対する財政面での支援をはじめ、運営協議会への参加など必要な支援を行いました。今後も、引き続き円滑な運営のための支援を行います。

〔民間児童養護施設等支援事業費〕 27,698,410 円
 ・エスペランス四日市（定員 児童養護施設 55 人、乳児院 25 人）

目 4 児童館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,718,000 円	8,995,810 円	92.6%	0 円	722,190 円

目的	児童館活動などを通じた遊びの充実				
指標	児童館利用者数	目標	延べ 46,000 人	実績	延べ 45,034 人 (20 年度 45,264 人)
説明	児童の健全育成の場として「あそび」を通じた児童の自主的、創造的活動の援助、指導や社会性を養うためのグループ活動の推進を図るとともに、映画会の開催や図書の整備など優良児童文化の提供に努めました。 児童館を活用し、年長児童（小学校高学年、中高生）が乳幼児と出会い、ふれあい交流することで、乳幼児の発達、生命や性について学び、子育て体験を提供せるなどの児童健全育成事業を行いました。また、各館ごとの児童館まつりの開催など、地域との交流にも努めました。 平成 21 年度の利用者は、新型インフルエンザの流行のため目標を下回りました。				

〔施設管理運営費〕 6,778,989 円
 〔自主事業費〕 875,094 円
 〔施設整備事業費〕 441,535 円
 〔児童環境づくり基盤整備事業〕 900,192 円（国庫支出金 600,000 円）

児童館の利用状況

施設名	開館日数(日)	利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
北部児童館	248	14,625	59
橋北児童館	248	12,136	49
塩浜児童館	247	4,752	19
こどもの家	248	13,521	55
計	-	45,034	182

移動児童館事業

実施回数(回)	実施地区数(箇所)	参加者数(人)	1回平均参加者数(人)
47	17	4,359	93

目 5 知的障害児通園施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,334,000 円	15,164,627 円	92.8%	0 円	1,169,373 円

目的	障害のある乳幼児の早期療育				
指標	発達指数が伸びた児童の比率	目標	35%	実績	31% (H20 年 37%)
説明	あけぼの学園通園部（定員 50 人）は児童福祉法に基づく施設で、就学前の発達に遅れのある児童や障害のある児童に対して、保育園・幼稚園生活の前段階の療育（保育）を行いました。基本的な生活習慣を身に付けたり、社会性を育てることなどをねらいにして、児童が少しでも自立できるように取り組み、また、保護者に対しても相				

談・援助に努めました。平成 21 年度は子どもの発達状態に合わせた指導等を行い、個々の子どもの持っている力（発達する力）を引き出すことに努めました。生活経験の場が広がり、社会性の発達が促され、知的面の発達につながりました。ただ、21 年度の利用率については、新型インフルエンザの影響により、若干前年度を下回りました。

〔非常勤職員報酬〕 432,000 円
 ・嘱託医師 2 人
 〔あけぼの学園（通園部）管理運営費〕 14,464,855 円 （その他特財 14,411,775 円）
 〔一般事業費〕 267,772 円

入園状況 (単位：人)

性別	本年度末 在園児数	年 齢 別 内 訳				
		1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
男	35	0	12	21	2	0
女	20	0	5	11	2	2
計	55	0	17	32	4	2

目 6 児童福祉施設費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,719,000 円	6,532,207 円	84.6%	0 円	1,186,793 円

目的	発達の遅れが心配な乳幼児の早期療育				
指標	デイサービスの利用率 (出席率)	目標	72%	実績	71% (20 年度 70%)
説明	あけぼの学園療育部（定員 1 日 20 人）は障害者自立支援法に基づく児童デイサービス事業所として、ことば・身体運動面・生活面など、発達の遅れが心配な乳幼児を対象とした療育を行いました。親子で通っていただき、子どもに対しては、基本的な生活習慣を身に付けたり、社会性を育てることなどをねらいにして、また、保護者に対しては子どもの理解や遊びを通して子どもとのかかわり方を学んでもらうなど、相談・援助に努めました。利用率については、乳幼児等の病気や家族の事情による欠席とともに、新型インフルエンザの影響もありましたが、昨年と同程度でした。今後とも利用者との関係を密にし、利用の促進を図ってまいります。				

〔非常勤職員報酬〕 216,000 円
 ・嘱託医師 1 人
 〔あけぼの学園（療育部）管理運営費〕 6,316,207 円 （その他特財 6,316,207 円）
 入園状況 (単位：人)

性別	本年度末 在園児数	年 齢 別 内 訳					
		0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
男	71	2	14	31	22	0	2
女	24	1	7	8	6	1	1
計	95	3	21	39	28	1	3

項 3 生活保護費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,496,977,000 円	5,469,548,758 円	99.5%	0 円	27,428,242 円

目 1 生活保護総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
182,987,000 円	181,676,636 円	99.3%	0 円	1,310,364 円

〔一般職給〕	24人	163,019,063円	
〔非常勤職員報酬〕		1,665,600円	
・嘱託医師	1人		
〔セーフティネット支援対策等事業〕		6,628,693円	(国庫支出金 6,624,000円)
・臨時職員	4人	5,233,969円	
〔その他経費〕		10,363,280円	
・診療報酬支払事務委託料		3,568,768円	
・一般経費		6,794,512円	

目2 扶助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,313,990,000円	5,287,872,122円	99.5%	0円	26,117,878円
目的	適正な保護を実施できる			
指標	生活保護相談件数 生活保護開始件数	目標 500件	実績 2,405件	2,405件(20年度1693件) 833件(20年度437件)
説明	<p>生活に困窮する市民に対し健康で文化的な最低限度の生活を保障するセーフティネット機能として適正な保護を実施するため、平成21年度は生活問題を抱える市民から2,405件の相談を受け、生活状況を的確に把握した結果、833件に生活保護を開始しました。保護の適用に至らないケースについても他の制度を紹介したり、生活改善に向けた助言を行いました。不況の影響を受けて、相談件数、開始件数とも当初の目標を大きく上回っています。</p> <p>平成21年度的生活保護状況は、保護率11.5%（平成20年度9.8%）、保護人数3,614人（平成20年度3,072人）と昨年度に続き大幅に増加しました。保護の相談件数は、失業等による急激な増加により、依然として高い状態が継続しており、今後も被保護者の増加が予想されます。このような中、平成21年10月より、離職による住居喪失者、生活困窮者に対応するため、賃貸住宅の家賃を給付する住宅手当緊急特別措置事業を新たに開始しました。このほか平成20年度から引き続き、中国残留邦人支援給付を3世帯、3人に実施しました。</p>			

〔扶助費〕 延べ 119,685人 5,287,872,122円 (国庫支出金 3,931,978,000円)
(県支出金 222,938,000円)

生活保護費支給内訳

区分	延べ人数(人)	1ヵ月平均(人)	支出額(円)	割合(%)
生活扶助	33,860	2,822	1,725,124,972	32.69
住宅扶助	30,100	2,508	646,506,463	12.25
教育扶助	3,386	282	32,347,118	0.61
介護扶助	4,490	374	106,300,290	2.01
医療扶助	31,178	2,598	2,670,724,886	50.61
出産扶助	19	-	2,457,920	0.05
生業扶助	986	82	17,397,104	0.33
葬祭扶助	39	-	3,828,686	0.07
施設事務費	15,484	1,290	72,986,802	1.38
合計	119,542		5,277,674,241	100.00

その他扶助費内訳

区分	延べ人数(人)	1ヵ月平均(人)	支出額(円)	割合(%)
中国残留邦人支援給付費	32	3	7,651,681	
住宅手当緊急特別措置事業費	66	11	2,546,200	

項4 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,540,000 円	853,991 円	33.6%	0 円	1,686,009 円

目1 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,249,000 円	853,991 円	38.0%	0 円	1,395,009 円

〔災害への支援〕

- ・災害見舞金等 死亡2件、全焼等被害4件、床上浸水1件
550,000 円（その他特財 550,000 円）
- ・災害救助基金積立金 303,991 円（その他特財 303,991 円）
（昭和39年4月設置 平成21年度末現在高 111,251,752 円）

目2 災害救助基金積立準備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
291,000 円	0 円	0.0%	0 円	291,000 円

項5 国民健康保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,001,412,000 円	2,001,412,000 円	100.0%	0 円	0 円

目1 国民健康保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,001,412,000 円	2,001,412,000 円	100.0%	0 円	0 円

国民健康保険特別会計に対し保険基盤安定制度、財政安定化支援事業、事務費及び出産育児一時金補助金等について 2,001,412,000 円の繰出を行いました。

- ・保険基盤安定繰出金 906,848,734 円（国庫支出金 80,173,167 円）
（県支出金 599,963,383 円）
- ・職員給与費等繰出金 301,667,045 円
- ・出産育児一時金等繰出金 93,282,927 円
- ・財政安定化支援事業繰出金 108,718,000 円
- ・その他一般会計繰出金 590,895,294 円

項6 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,232,077,000 円	2,232,077,000 円	100.0%	0 円	0 円

目1 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,232,077,000 円	2,232,077,000 円	100.0%	0 円	0 円

介護保険給付費及び事務費について、介護保険特別会計へ繰出しを行いました。